

ウエルカムミャンマー ～豊かさへの挑戦～

佐藤 清一郎

要約

2011年の民主化以降、アジア最後のフロンティアとして注目を浴びる存在となったミャンマー。ビジネスチャンスを求め、海外からたくさんの方が訪れるようになってきている。経済開発は、海外の技術、ノウハウを活用し、“Late Comer Advantage”を享受しながら順調に進んでいる。街中ではオフィス、住宅、ショッピングセンター建設が相次ぎ、また、通信インフラは、免許を得た外資2社の主導により急速に改善している。豊かになり始め、人々の服装は心なしか華やかになり、伝統的衣装のロンジーを身につけている人は少なくなっている気がする。週末には多くの方が食事、ショッピング、映画等余暇を楽しんでいる。

一方で、道路の渋滞が激しくなり、少なからず人々の生活に悪影響を与えている。日本が支援するティラワ経済特別区は順調な開発が進み、金融システムに関しては、日本のメガバンク3行を含む外資銀行が営業を開始、日本の損保3社もティラワ経済特別区での営業認可を得ている。さらに、証券取引所設立への動きも着実な前進をみせている。

本稿では、マクロ経済状況、海外直接投資、通信事情、金融システムを取り上げ、ミャンマーの最新事情を紹介する。

目次

はじめに

- 1章 高成長続くミャンマー経済
 - 2章 海外からの投資熱は冷めず
 - 3章 携帯電話普及速度は驚異的
 - 4章 望まれる金融システム強化
- 今後の課題

はじめに

民主化後、豊かさを求めて走り出したミャンマー。アジア最後のフロンティアとして世界の注目を浴びている。途絶えていた海外との関係は、少しずつ修復され、外国からたくさんの方がビジネス、観光、留学等で訪れるようになってきている。海外からの投資が増加してくる中で、海外の技術やノウハウを活用して経済成長につなげている。後発国として、“Late Comer Advantage”を十分に享受していると言える。

国内では、海外投資促進や金融システム強化に向けた様々な法制度改革が行われている他、道路、港湾、空港等の基礎的インフラ整備の推進に向けた動きも活発である。また、日本が支援するティラワ経済特別区は、順調な開発が進んでいる。

経済状況が好転して、投資環境も改善してきていることから考えると、これまでのところ現政権

の政策運営はおおむね順調に進んでいると判断できる。こうしたことで、日本を含め海外からの投資は増加傾向が続いている。

本稿では、日々変化するミャンマーに関し、マクロ経済状況、海外直接投資、通信事情、金融システムを取り上げ、ミャンマーの最新事情を紹介する。

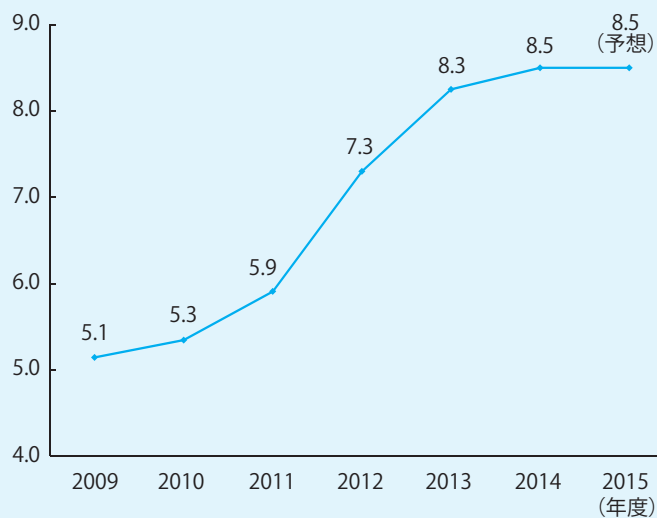
1章 高成長続くミャンマー経済

1. アセアンで最も高い成長

民主化後のミャンマー経済の動きを見ると、成長率は高まる方向で動いている。実質GDP成長率は、2012年度が前年度比7.3%、2013年度が同8.3%となった後、2014年度も同8.5%と伸びを高めている。今年度も消費や投資を中心におおむね順調な拡大が続いており、IMFは前年度比8.5%の成長を予想している。

図表1-1 実質GDP成長率

(前年度比、%)



(注) 予想はIMF
(出所) IMFからDMS作成

現在のところ、年8%台の成長を達成しているのは、アセアンの中ではミャンマーだけである。海外からの投資をきっかけに、ミャンマーはアセアンで最も高い成長率を享受している国となっている。このペースでの成長を維持することができれば、先行する国々の背中が見えてくる日も、それほど先ではないかもしれない。

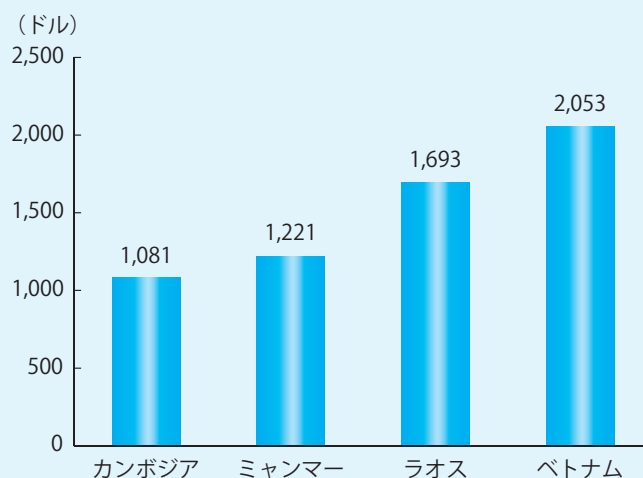
経済の発展段階を示す一つの指標である一人当たりGDP（2014年）を使って、アセアンの後発4カ国（カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナム）の発展レベルを比較すると、ミャンマーは、民主化以前は一番下のレベルであったが、今は、カンボジアを追い越して、下から2番目となっている。現在、ミャンマーの先にいるのはラオスとベトナムである。ラオスは人口規模がかなり小さくミャンマーとの比較が適当ではないとすると、ミャンマーの次のターゲットは、ベトナムということになる。

ベトナムは、ミャンマーよりかなり以前から経済開発に取り組んでいるが、2007年1月のWT

O加盟の際には、外国からの資金フローを管理しきれず、不動産バブル、株式バブルを生じさせ、それが崩壊し、経済に大きなダメージとなった。また、2009年頃には、労働生産性に見合わない賃金引き上げが定常化して高インフレを生じさせ、景気後退へと向かった。ベトナムは、このような度重なるマクロ経済政策の失敗により实体经济に大きなダメージを与えてきていることに加え、適切な産業政策が欠如していることによる資本蓄積の遅れ等により、経済開発があまりうまくいっているとは言えない。これに対してミャンマーは、後発ながら外資の力をうまく利用して順調な開発が進んでいる。ミャンマーは、ベトナムをライバルとして十分に意識できる位置にきている。

ミャンマー経済の成長が順調な背景には、購買力の高まりによる消費の増加（衣料品、携帯電話、テレビ、エアコン、自動車等）、脆弱なインフラを改善すべく最大商業都市ヤンゴンと首都ネピドーを中心に道路・空港等の整備が進んでいる

図表1-2 一人当たりGDP（2014年）



(注) 名目為替レートベース
(出所) IMFからDMS作成

こと、通信免許を取得した外資2社（ノルウェーのテレノール社とカタールのオレドー社）が主導する形で通信インフラへの積極的な設備投資が行われていること、都市部を中心に供給不足にある住宅、オフィス、ホテル等の建設が盛んであること、消費支出増に伴うショッピングセンター建設が活発であること、海外からの直接投資が主導した形で縫製業を中心とした製造業の輸出が好調であること、海外からの観光客増加による観光収入増（ミャンマーへの年間来訪者数は、2011年度は約87万人だったが、2013年度には約225万人に増加、2014年4月～15年2月では286万人と、さらに増加している）等がある。

これに加え、軍事政権時代に疎遠となっていた海外との関係が改善され始め、国際社会におけるミャンマーの地位が復活し始めていることも経済に好影響を与えている。2014年11月、ミャンマー



(出所) DMS

はアセアン議長国として、アセアン首脳会議を首都ネピドーで開催し、立派に役割を果たした。この会議では、海外から多くの要人が訪れ、ミャンマーとしては、アセアンのメンバーの一員として認められたことはもちろんだが、経済効果もかなりあったと思われる。また、この会議のタイミングに合わせて、米国のオバマ大統領や日本の安倍首相が訪問したことは印象的であった。引き続き両国が、ミャンマーを支援しているという姿勢を世界に示したことで海外からの投資家に安心感を与えたと思われる。

海外との関係改善に加え、国内で様々な改革が進んでいることも経済をサポートしている。例えば、外国投資に関する法制度改革を行うことで、海外からの投資促進につながっているし、税制改革を行うことで税収増へとつながっている。また、証券取引所開設に向けた動きを含む一連の金融シ

ジャンクション・スクエアの建設風景



(出所) DMS

ダゴンセンター外観



(出所) DMS

ダゴンセンター内部風景



(出所) DMS

ダゴンセンター内部風景



(出所) DMS

ベトナムとの合併による複合施設



(出所) DMS

セドナホテル新館の外観



(出所) DMS

システム改革は、企業や家計のファイナンスへのアプローチを改善してきている。

順調な経済発展で、人々は少しずつ豊かになり始めている。服装は心なしか華やかとなり、伝統的衣装のロンジーを身につけている人の数は減ってきているように思える。

余暇を外食やショッピングに充てる人も増えて、週末のショッピングセンターは多くの人でにぎわいを見せている。特に若者を中心に人気なのが、地元の有力財閥のシュエタングループが開発を手掛ける Junction Square（ジャンクション・スクエア）という場所である。ここは、ショッピングセンターだけでなく、オフィスとコンドミニウムが併設された複合施設として開発が進んでいる。この施設の設計・開発に当たっては、シュエタングループがシンガポールの企業と提携している。また、日本の東急建設も関係している。現在

のところ、ショッピングセンターのみが完成しているが、全体の完成予想図を見ると、かなり近代的で、しゃれたデザインとなっている。

この場所は、若者の間では、Junction Squareの頭文字を取ってJSと言われており、友達同士で集まる絶好のエリアとなっている。また、家族で訪れている人も多く見かける。特に給料日の週の週末は、家族連れ、友人同士、カップル等たくさんの人でにぎわっており、普段の週末では待たされることがないレストランでも、結構待たされることが多い。

Junction Square 地区は、ヤンゴン全体の真ん中辺りに位置し、ヤンゴン大学に近いこともあって、学生や教職員がたくさん住んでいる。将来的にはヤンゴンの中心街の一つとなることは間違いないであろう。まさに変化するヤンゴンを象徴する地区の一つと言ってよいだろう。

もう一つ若者に人気なのが、ダゴンセンターである。ダゴンセンターは、ヤンゴンの比較的南側に位置しており、ダウンタウンまでにもそれほど遠くはない。ダゴンセンターには、ダゴンセンターⅠとダゴンセンターⅡがある。ダゴンセンターⅠは低層であるが、ダゴンセンターⅡは高層ビルであり、内部にはスーパーマーケット、レストラン、喫茶店、洋服、かばんなどの専門店、映画館（名前はミンガラーシネマ）があり、休日には多くの若者でにぎわっている。

この他では、カマーユという地区にあるレーダンセンターも多くの人でにぎわっている。ここは、ジャンクション・スクエアに比較的近いため、周辺の施設も含め、やはり若者の姿が多く見受けられる。レーダンセンターは、ジャンクション・スクエアと比較すると規模は小さいが、オフィス、レジデンス、ショッピングセンターが設置された複合施設で、ほぼ完成している。他のショッピングセンターと比べるとブランド品を扱っている店が多い。また、オフィスには、丸紅、富士ゼロックス、ダイキン等、日本企業も多く入居している。

ショッピングとは別に、食への関心も強い。海外ブランドのレストランやファストフード店が開店すると、多くの人でにぎわうことになる。ミャンマーでは、日本を含め海外のブランドが出店する機会はまだまだ少ないので、開店となると開店前から噂が広がり、開店当日から数週間は、混雑で食事をするのがかなり難しい状況である。最近オープンした鶏のから揚げを売る米系のファストフードチェーンは大人気で、開店当初は2時間待ちといった状態が続いていた。また、韓国系のファストフード店であるロッテリアや焼き肉チェーン店であるユガネ、プルコギブラザーズも人気がある。海外ブランドのレストランは現地のレストラ

ンと比べて値段が高いにもかかわらず、多くのミャンマー人が訪れており、豊かになってきていることを実感する。

食事やショッピングに加えて、教育にお金を使う人も増えてきている。例えば、子供の将来を考えて、子供を塾に通わせている親が増えてきている。「公文式」を展開する公文教育研究会が進出し大人気となっていて、入会するのに半年ほど待たなければならない。また、他では駿台予備校も進出してきている。軍事政権下での教育は、かなり統制された形でレベルは低かったので、多くの親は子供には良い教育を受けさせたいと思っているのだろう。

他に目立つこととしては、若者を中心に日本語への学習意欲が高まっていることである。背景には、日本企業の進出増加に伴って日本語を話せる人材への需要が高まっていること、きちんとした製品を作る日本への憧れ、中国人や韓国人はあまり好きではないが日本人が好き、といったような理由があると思われる。ミャンマーでは、日本語のレベルをチェックする日本語検定がある。試験は、ヤンゴンで年1回、12月に行われていたが、受験者数の増加に対処すべく、今年からは新たにマンダレーで年1回、6月に実施されるようになった。試験のレベルは5段階に分かれており、レベル1が最も難しく、レベル5が最も易しい。レベル1は相当に難しく、試験問題を見せてもらったが、日本人でも満点が取れないのではないかと思った。そのため、日本語検定のレベル1を取得していると、就職の際にはかなり有利である。現在、大学卒の初任給は月200ドル程度だが、この資格を持っていると400ドル、500ドルを払う企業もある。また、転職の際にもかなり有利である。日本語レベル1の資格の有無で給与や転

職のしやすさが相当違うので、ミャンマーの人にとっては、できることなら取得したい資格の一つである。

女性を中心におしゃれを楽しむ人が増えてきている。韓国のファッションは、比較的人気があるようである。肌の手入れに関しては、日焼け止めクリーム「タナカ」を顔に塗っている人は少なくなっているような気がする。「タナカ」は、一日に何回も塗らないといけないので、手入れが面倒のようである。現在は、たくさんの種類の日焼け止めクリームが販売され始めているので、それらを使っているのだろう。ショッピングセンター内には化粧品売場が設置され、海外の様々なブランド品が陳列されている。日本の資生堂や花王等のブランド品も多く見かける。日本の製品は、値段は高いものの品質が良いので、富裕層を中心に人気があるようである。

ショッピングセンター、オフィス、レジデンスが一体となった複合施設に関しては、ヤンゴンの様々な場所で建設されているのを見かける。この中で、セドナホテルの道向かいに建設されているベトナム資本との合弁による建物が最も代表的なものと言えよう。この建物は、これまでのヤンゴンにはない規模感で、デザインも洗練された感じに設計されている。見た目は、シンガポール、ベトナム、インドネシアにあるようなビルとあまり変わらないため、ヤンゴンにある建物としては、かなり違和感を感じる。実は、現在のミャンマーには高層ビルを建設できるノウハウを持った労働者が少ないため、この建物もベトナムからの労働者が多く携わっているようだ。建設場所がヤンゴンというだけで、例えば、ホーチミンでのビル建設と何ら変わらないとも言えなくもないため、建物が類似するのは当然と言えば当然かもしれない。

い。

海外からの訪問客増加に伴って、新しいホテルが続々とオープンしている。ホテルの供給量が増えたことで宿泊代は下がってきている印象である。ビジネスでの出張に耐えられるホテル（例えば、茶色い水ではなく透明な水が出る、お湯がきちんと出る、水圧がきちんとしている、停電しない等）の一泊の料金は、以前は300ドルを超えることもあったが、最近では150～200ドル程度に下がってきている。しかし、経済のレベルから考えれば、まだ高いと思われるため、今後、適正な方向へとさらに価格調整がされていくと思われる。

増加する海外からの訪問客を見込んで、ヤンゴンで一番格式があると言われているセドナホテルでは、本館の後ろ側に新館の建設を行っている。新館は、これまでの低層の本館と異なり、かなりの高層建築となっている。高層建築が少ないヤンゴンでは、結構目立つ建物で、遠方からでも存在が確認できる。

こうした一方で、豊かになり始めたことによるマイナス面も出てきている。最も困るのは、道路の渋滞である。ヤンゴンで車と言えば、日本の中古車が一般的である。最近では富裕層をターゲットにして、欧州の高級自動車メーカー（メルセデス・ベンツ、BMW等）もショールームを開設していて、時折、欧州の高級車が走っているのを見かけるが、数は多くない。また、中間層を狙って韓国の起亜自動車（KIA）や現代自動車（Hyundai）もショールームを開設しているが、こちらも、それほど売れている印象はない。

年々、所得増加に伴って、車を購入できる人々が増え、結果として、道路が激しく混雑する状況になっている。公共の交通機関が未整備のため、

多くの人が通勤や子供の学校の送り迎えに自家用車やタクシーを使っている。ヤンゴンには、ピーロードとカバエパーロードという南北につながるメインの道路があるのだが、この二つの道路は、いつも渋滞している。また、それらを東西に横切るパラミロードやユニバーシティロードもかなりの渋滞である。また、学校が近くにある道路は、生徒の送り迎えの時間帯にぶつくと渋滞が激しくなる。渋滞が激しいと思って時計を見ると、学校の送り迎えの時間だったりすることがよくある。

渋滞を減らすべく、交通量が多い交差点では高架橋工事が行われている。しかし、短期的にはこの工事が渋滞を助長している面もある。ホテルヤンゴンがある8マイルの交差点も交通量がかかり多く高架橋工事が始まっているが、始まる前と後では車の流れが明らかに異なっており、渋滞が激しくなっている。工事現場は、筆者の居住地から比較的近く、筆者も少なからず渋滞の被害を受けている。ダゴンセンターがあるミニゴンの交差点でも、高架橋工事が行われている間はすごい渋滞であったが、終了してからは渋滞がやや緩和された感じがあるので、現在建設中のいくつかの高架橋工事も早く終了するのを願うばかりである。高架橋工事に他に、信号を新しくして、交通管制棟で集中して交通の流れを監視するシステム導入が計画されている。このシステム導入に当たっては、日本の技術が採用されている。2015年度の予算で、ヤンゴンにある154基の信号機を新型に取り替えるとしている。

渋滞の程度に関しては、通常10分程度で行ける場所でも40～50分くらいかかってしまうこともよくある。こうした状況なので、会社を訪問する際や、昼食や夕食に行くとき等には、時間が

読めずに本当に困ってしまう。ダウンタウンのホテルでセミナーが開催されたときに、開始1時間以上前からロビーで待っている多くのミャンマーの人たちがいたので理由を聞くと、「渋滞で時間が読めないため早めに出てきた」と言っていた。こうした状況は、ビジネスシーンだけでなく、日常生活でも非常に困る話だが、当面、即効性のある対策は見当たらず、状況はまだ悪化の方向にあるように思われる。

街中の渋滞風景



(出所) DMS

ミニゴン交差点にある高架橋



(出所) DMS

レーダンセンターのショッピングウィンドー



(出所) DMS

レーダンセンター外観



(出所) DMS

人気のファストフード店



(出所) DMS

2. 物価は、高まり始めている

物価上昇率の高まりも、ある意味、成長のマイナス面と言えなくもない。人々は、モノの値段が上がってきていることを実感しており、公務員や現地企業で働く人々にとっては、やや大変かもしれない。

消費者物価上昇率は、2011年度と2012年度は、前年度比2.8%であったが、その後やや高まり始め、2013年度は同5.7%、2014年度が同5.9%と上昇率の加速が続いている。

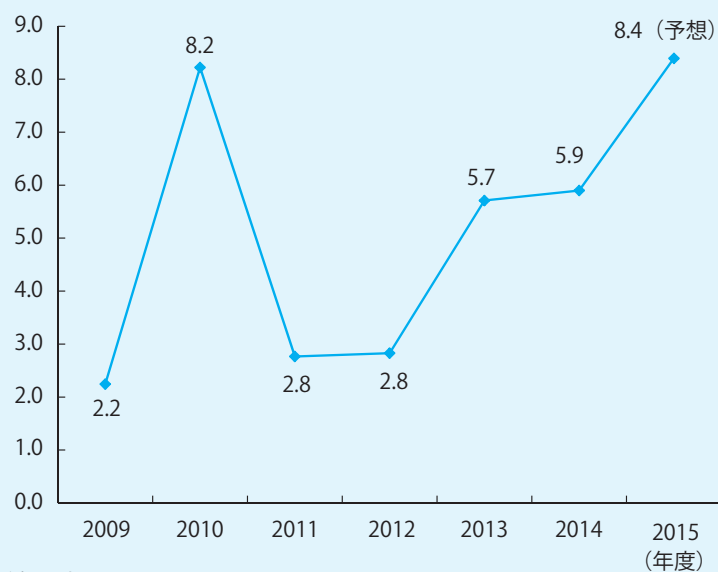
最近の統計では、前年度比7%半ばくらいまで上昇してきている。項目別では、衣料品価格の伸びは低い一方で、食料品価格や家賃の上昇率が高い。特に家賃は、前年度比10%半ばの上昇となっている。サービスアパートメントの家賃は、かなり高いが、他に入居可能な物件が少ないことで、

高い家賃を受け入れなければいけない状況となっている。新しいサービスアパートメントは建設されてきてはいるものの、需給のタイト感は現在もさほど変わっていない。このような状況なので、民主化後、海外からの投資が増加して外資企業による投資や駐在員による住居賃貸等を通じてミャンマー国内へ資金が流入して、結果として、ミャンマー人の購買力を高めている可能性が高い。これに加え、通貨チャットの減価が続いていることによる輸入品価格の上昇も全体の物価押し上げ要因となっている。

今後の動向に関しては、好調な経済状況を背景に、外資企業を中心に引き続き賃金引き上げが実施されていること、公務員給与も4月から大幅引き上げ（月75ドルから125ドルへ）が実施されていること、住宅の賃貸に関して需給のタイト感に変化が見られないこと、通貨チャットの減価傾

図表1-3 消費者物価上昇率

(前年度比、%)



(注) 予想はIMF
(出所) IMFからDMS作成

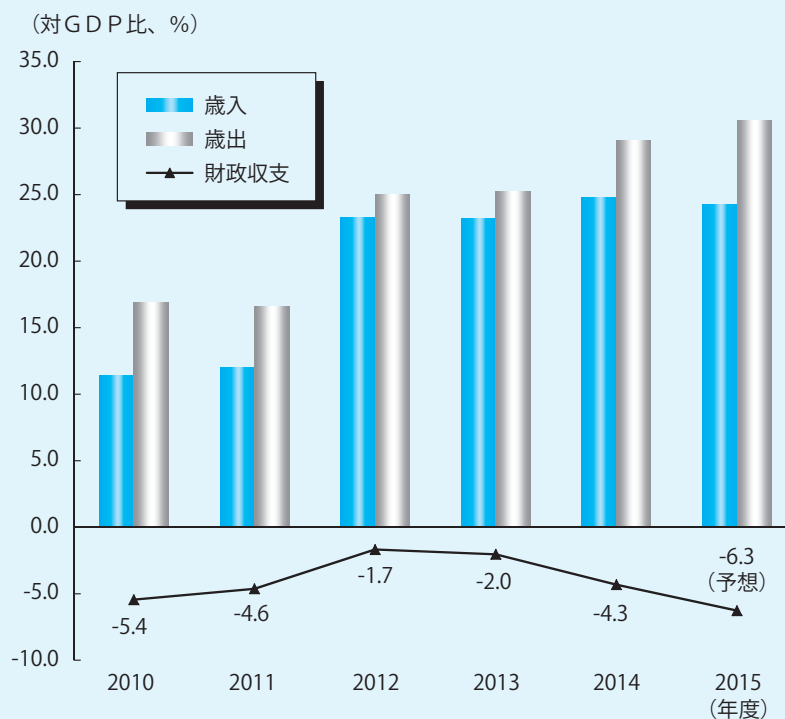
向が続いていること等から考えると、インフレ圧力が続くものと思われる。このような状況に鑑み、IMFは、2015年度は前年度比8.4%と大幅に高まると予想している。

ただ、8%程度の成長が続く中で8%程度のインフレ率は、新興国経済としてみた場合珍しくはないので、すぐに経済を失速させるような数値ではない。しかし、仮に、生産性を大幅に超えるような賃金の引き上げが継続的に実施された場合、前年度比10～20%程度の消費者物価上昇率が恒常化するような事態が生じる可能性がある。その場合には景気失速懸念が出てくるため、注意が必要である。

3. 歳入基盤脆弱な一方で、歳出増で財政赤字拡大

ミャンマーの財政基盤は脆弱である。財政状況は、歳入面での収入が限られている一方で、歳出面では経済発展に不可欠な道路、港湾等の基礎的インフラ整備への支出、人材育成のための教育改革への支出、そして、医療環境改善のための支出が増加傾向となっている結果、財政収支は赤字傾向となり、赤字規模は年々拡大してきている。ミャンマー政府は、財政赤字の規模に関して、対GDP比で5%以内とすることを目標としているが、現状の支出額の増加スピードからすると、5%を超える可能性が高い。このため、歳入面では収入を増やすべく、課税ベースの拡大を含む税制改革、

図表1-4 歳入/歳出/財政収支



(注) 予想はIMF
(出所) IMFからDMS作成

納税意識向上のための教育、徴税強化、税収をもたらし企業誘致等の対策を行うと同時に、歳出面では、経済効果分析等に基づいた支出項目の優先順位付けが求められる。

歳入、歳出、財政収支の動きを見ると、2011年度までは歳入が対GDP比で10%程度の状況が続いていることが分かる。しかし、2012年度からは、歳入規模が対GDP比で23%と前年度の約2倍に拡大している。これは、歳入規模の小ささに対する政府の危機感の下、税制改革が実施されたためである。2012年度以降は、歳入規模はおおむね横ばいとなっている一方で、歳出規模は対GDP比で25%から30%へと拡大が続いている。これには、経済インフラ整備への支出や教育改革への支出等が増加してきていることが影響している。

財政収支は、2012年度は歳入面の収入増により対GDP比-1.7%と、前年度の同-4.6%から大幅に改善したが、その後は拡大し、2014年度には同-4.3%となった。IMFは、2015年度は同-6.3%と、さらに赤字が拡大していくと予想している。

財政ファイナンスのための国債は、1993年に3年物、5年物が発行された。2010年からは2年物国債も発行され、発行されている国債は合計3種類となっている。民間銀行は、融資と比較して国債の保有は魅力に欠けるとの理由で落札には消極的なため、国債の多くは国営銀行にて保有されている。

4. 輸入の大幅増で、対外収支は悪化

経常収支は貿易赤字の拡大に伴って赤字拡大傾向となっている。民主化後の経常収支（対GDP比、%）の動きを見ると、それ以前とは明らかに

異なる動きとなっている。2012年度の経常収支は、対GDP比-4.3%と前年度の同-1.9%から大幅に悪化した。その後も改善の動きは見られず、2014年度には同-7.2%となった。2015年度についても同-7.0%と大幅な赤字となるもようである（IMF予想）。

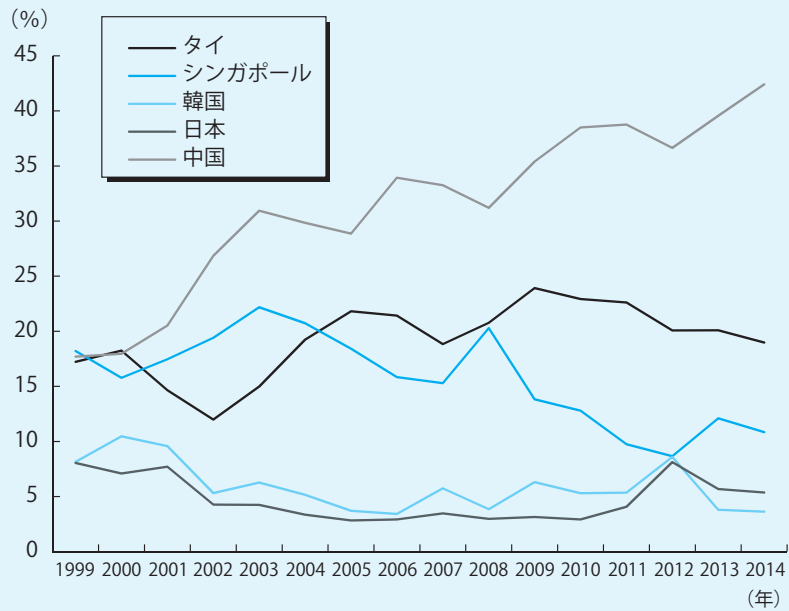
経済発展に伴いエネルギー需要が増え、シンガポールからの精製油の輸入が増加。また、経済活動に必要な機械設備やトラック等の輸入も増加している。この他、日本からの中古自動車の輸入も増加が続いている。一方で、輸出は、天然ガスや豆類で以前と変化が見られない。原油価格等の商品市況が軟調に推移していることは、天然ガス輸出の多いミャンマーにとっては痛手である。

ミャンマーの輸入に関して国別割合を見ると、中国からの輸入割合がトレンド的に増加してきているのが分かる。中国からの輸入割合は2000年頃、20%程度でタイと同じくらいであったが、2014年には約40%と2倍にまで増加している。一方タイは、2000年以降、中国と比べるとあまり大きな変化はなく20%程度にとどまっている。日本や韓国は5%程度と、まだ低い割合である。

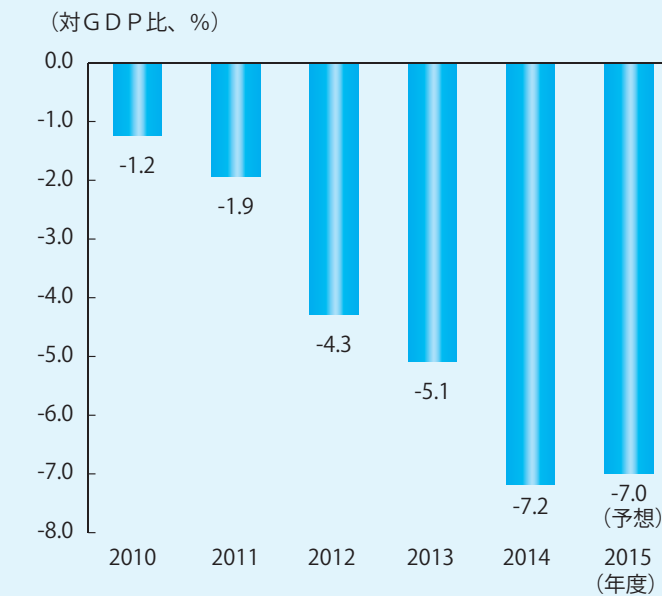
こうして見ると、中国がミャンマー市場ではかなり幅を利かせている感じである。実際に街中を歩いていると、エアコンは中国製がかなり普及している印象である。中国からの輸入が増加してきた背景には、欧米の経済制裁が続いていたことを中国がうまく利用してミャンマー市場に入り込んだことや、中国製品の価格がミャンマーの物価水準に合っていること等があると思われる。

今後を考えた場合、民主化後の外交関係の変化に伴って他国が参入し始めていること、ミャンマーが経済発展により豊かになってきていること等で、中国がこれまでのトレンドで輸入割合を増

図表1-5 国別輸入割合



図表1-6 経常収支の推移



加できるかは疑問である。ミャンマーでは、中国製品の品質は良くないとの評判となっていることが多いので、豊かになってくれば、日本製や韓国製の製品へと需要をシフトさせていくことは十分考えられる。ちなみに日本とミャンマーの貿易関係を見ると、日本からは中古自動車や一般機械などを輸出、一方で、ミャンマーは繊維製品を輸出する構造となっており、貿易収支は、日本がミャンマーに対して黒字となっている。

経常収支赤字の問題は、経済発展初期に生じる現象である。すなわち、通常、経済発展に必要な資本財は国内に少ないため、多くは輸入に依存することになり輸入が大幅に増加傾向となる。一方で、輸出に関しては、輸出できるような競争力ある製品を生み出すまでには時間を要するために、結果として貿易赤字が大幅に拡大して経常収支の

赤字も拡大することになるのである。

経常収支赤字は、直接投資等でファイナンスされている限りにおいては、それほど問題となることはないと言われているものの、直接投資に誘引された形で民間活動が活発となり、結果として信用創造が拡大していくと後々、ファイナンスの問題が生じて経済失速へと至る可能性がある。アジア通貨危機以前のインドネシアがまさにその状態であり、通貨危機をきっかけに短期債務の返済が大きな負担となり経済失速の道をたどることになった。経済失速を回避するには、適時、海外からの資金フローのモニタリングを実施すると同時に、成長スピードをコントロールするか、輸出振興策を策定して輸出を増加させる必要がある。

ヤンゴン港の風景



(出所) DMS

2章 海外からの投資熱は冷めず

1. 民主化後、増加続く海外からの投資

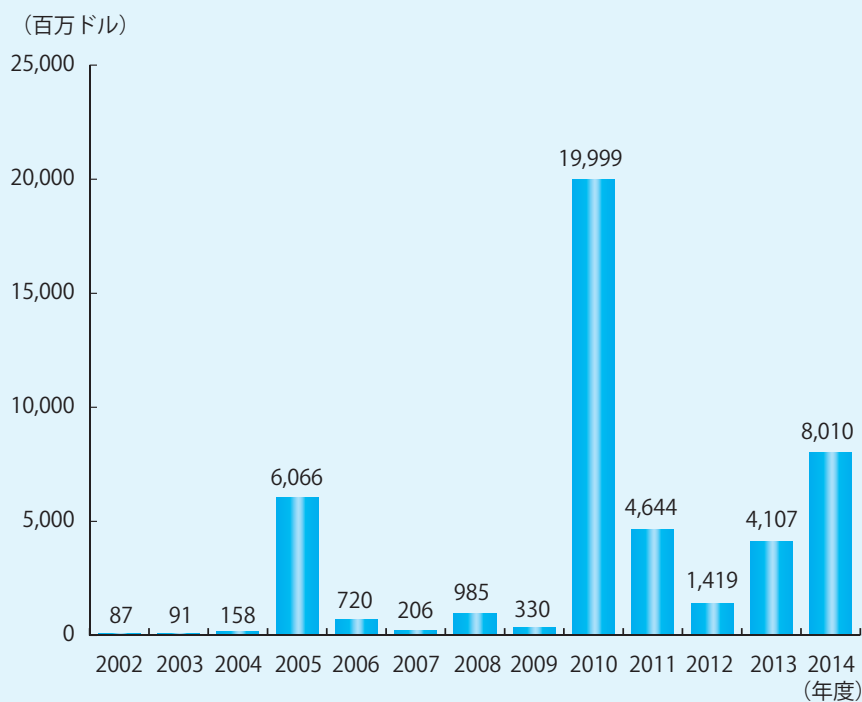
ミャンマーでは、市場経済への移行改革の一環として、1988年11月、外国投資法が制定された。この法律の目的は、輸出振興、資源開発、技術取得、雇用機会の拡大、地域振興等である。ミャンマーの海外からの投資はこの法律により可能となったが、軍事政権や欧米の経済制裁という事情等もあり、最近まで本格的な投資先として注目されることはなかった。

1996年には、1997年7月のアセアン加盟を材料に、今後の成長期待で投資件数の増加が見られたが、この時期で一番多い金額でも1997年度（1996年4月～97年3月）の約9億ドルで、それほど大規模なものではなかった。この当時の投

資関心分野としては、石油・ガスやホテル・観光である。例えば1997年度の9億ドルのうち、約5割の4.9億ドルが石油・ガス、約2割に当たる1.7億ドルがホテル・観光への投資となっていた。投資国としては、英国、シンガポール、フランス等が上位に位置していたが、1997年4月、米国の対ミャンマー向け新規投資禁止、EUによる対ミャンマー産農産品や工業品に対する一般特惠関税適用停止や、1997年7月に起きたアジア通貨危機による経済的混乱の中で、ミャンマーへの関心は急速に薄れていくことになった。

しかし、軍事政権に民主化の動きが見え始めた2010年頃から事情は一変する。成長期待が急速に高まり、中国やタイを中心に直接投資が急増することになった。1988年度から2014年度までの投資認可額は累積で約542億ドルであるが、

図表2-1 ミャンマーへの海外直接投資（認可ベース）



(出所) 投資企業管理局 (DICA) からDMS作成

そのうち、約7割強に当たる382億ドルが2010年度以降のものである。海外のミャンマーへの関心は、テイン・セイン政権の民主化路線変更と、その後の順調な経済拡大の動きの中で急速に高まってきている。海外直接投資額（認可ベース）の動きでは、2010年度が約200億ドルと、他の年度に比べて大きな数値となっている。

これは、中国が水力発電分野に83億ドル、香港がガスパイプライン整備と銅鉱山開発分野に53億ドル、タイが天然ガス開発に29億ドル、韓国が天然ガス開発に27億ドルを投資したことによる。

ミャンマーの電力発電の内訳（2010年度）を見ると、水力68%、ガス23%となっており、水力発電とガス発電で91%を占めている。こうしたことから、これらの分野の重要度が分かるため、エネルギー関係では、これらの分野を中心に投資が行われている状況である。

2. 電力、石油、ガス分野中心に投資

外国投資法が施行された1988年度から2014

年度までの累積投資額（認可ベース）を分野別と国別で見よう。

まず分野別では、電力と石油・ガスに集中していることが分かる。電力への投資は全体の35.6%、石油・ガスへの投資は全体の32.4%で、この2分野で、全体の68%となっている。

これらの次に多いのが製造業への投資で、全体の10.1%となっている。製造業への投資は、ここ2年程度でかなり増加してきている。背景には、投資優遇政策や法制度簡素化による投資手続きの短縮化など投資家に優しい投資環境整備を行っていることがある。ただ、業種が軽工業レベルにとどまっており、機械機器や電子機器、そして輸送機器などを中心に資本蓄積が行われているかと言えば、そうではない。

これ以外の投資分野としては、運輸・通信、鉱業、ホテル・レストラン等があるが、投資金額はかなり小さく、それぞれ全体の5.9%、5.3%、4.0%となっている。ただ、運輸・通信に関しては、このところ増加率が高くなっている。これは、ミャンマー政府が、通信インフラに関して外資2

図表 2-2 分野別海外直接投資累計額（1988年度～2014年度）

	金額（百万ドル）	割合（%）
電力	19,325	35.6
石油・ガス	17,593	32.4
製造業	5,490	10.1
運輸・通信	3,183	5.9
鉱業	2,868	5.3
ホテル・レストラン	2,158	4.0
不動産	2,278	4.2
家畜・漁業	453	0.8
農業	243	0.4
工業団地	193	0.4
その他サービス	414	0.8
建設	38	0.1
合計	54,236	100.0

（出所）DICAからDMS作成

社（ノルウェーのテレノール社とカタールのオレド社）に通信免許を許可したことが大きく影響している。外資2社は中継基地建設を含め積極的な設備投資を行っているが、これに触発される形でミャンマーの通信会社であるミャンマー郵電公社（MPT）も環境改善に尽力してきている。通信環境は、以前と比較して急激によくなってきており、ビジネス環境にも好影響を与えている。

3. 投資の多い中国、タイ、シンガポール

次に国別では、一番金額が大きいのは中国で約148億ドルである。この金額は、投資全体の約27.2%を占めている。中国は、ミャンマーが欧米からの経済制裁を受けていた時期も関係を維持して、ミャンマー経済に食い込んでいた。ミャンマー国内向けの消費需要狙いということもあるが、より大きな目的としては、高まる中国のエネルギー需要を想定して中国向け輸出のためのエネルギー開発を行うことであった。そのため、中国の投資分野は、中国雲南省に近い地域での水力発電開発

や、ラカイン州チャオピューから中国の雲南省につながる石油パイプライン用の原油輸入関連施設の整備等となっている。こうした中国のやり方に対して、ミャンマー政府はやや警戒感を持っており、民主化以降、海外との関係が改善されてくるにつれて、他国へのアプローチも進めている。

中国に次いで投資額が多いのがタイである。投資額は約103億ドルで、全体の18.9%を占めている。タイは隣国ということもあり、欧米の経済制裁の時期も天然ガス開発を中心にミャンマーへの投資を行ってきている。この流れは今後も続くであろう。

第三位がシンガポールである。ただ、シンガポールからの投資は、シンガポール以外の国がシンガポールを経由して実施しているケースも多く、必ずしもシンガポールというわけではないことは注意が必要である。例えば、通信免許を取得して通信インフラ整備を進めているカタールやノルウェーの通信会社の投資はシンガポール経由がほとんどである。第四位が香港、第五位が英国である。英国は、やはり旧宗主国としての影響がある

図表 2-3 国別海外直接投資累計額（1988年度～2014年度）

	金額（百万ドル）	割合（%）
中国	14,753	27.2
タイ	10,264	18.9
シンガポール	8,820	16.3
香港	7,126	13.1
英国	4,000	7.4
韓国	3,360	6.2
マレーシア	1,654	3.0
ベトナム	689	1.3
オランダ	551	1.0
フランス	542	1.0
インド	508	0.9
日本	412	0.8
米国	246	0.5

（出所）DICAからDMS作成

と思われる。投資分野は、石油開発が中心である。これらに続くのが、韓国、マレーシア、ベトナムである。こうした一方で、日本からの投資はまだそれほど多くはない。金額は約4億ドルで全体の0.8%を占めるにすぎない。また、経済制裁が続いている米国からの投資は日本よりも少なく、約2.5億ドルで全体の0.5%を占めるにすぎない。

4. 日本からの投資は増加方向

前述のように、ミャンマーの投資累計額（認可ベース）に占める日本の割合はまだ小さいが、金額は確実に増加してきている。日本からの投資は、確かに2011年度まではさえない動きであったが、2012年度からは10倍以上の大幅増加となっている。こうした背景には、ミャンマーが民主化に路線変更したことで、日本政府が積極的なミャンマー支援を打ち出したことがある。2012年4月、ミャンマーのテイン・セイン大統領が来日した際、日本とミャンマー両国は、今後のミャンマーに対する支援に関して合意した。主な内容は、(1) 国民の生活向上のための支援、(2) 経済・社会を支える人材の能力向上や制度の整備のための支援、(3) 持続的経済成長のために必要なインフラや制度の整備に関する支援——である。

日本からの進出業種は縫製業が大半を占めている。ミャンマーに縫製業が進出している背景には、中国の人件費高騰がある。いわゆる、チャイナプラスワンを模索したとき、人件費の安さや地理的な近さ等からミャンマーを選択しているケースが多い。ミャンマーで生産する場合、国内で調達できる原材料は少なく、ほとんどが輸入ということになるが、そうした輸送コストを加えても、ミャンマーでの生産は採算が合うようである。それほどミャンマーの人件費は安い。大まかに言えば、

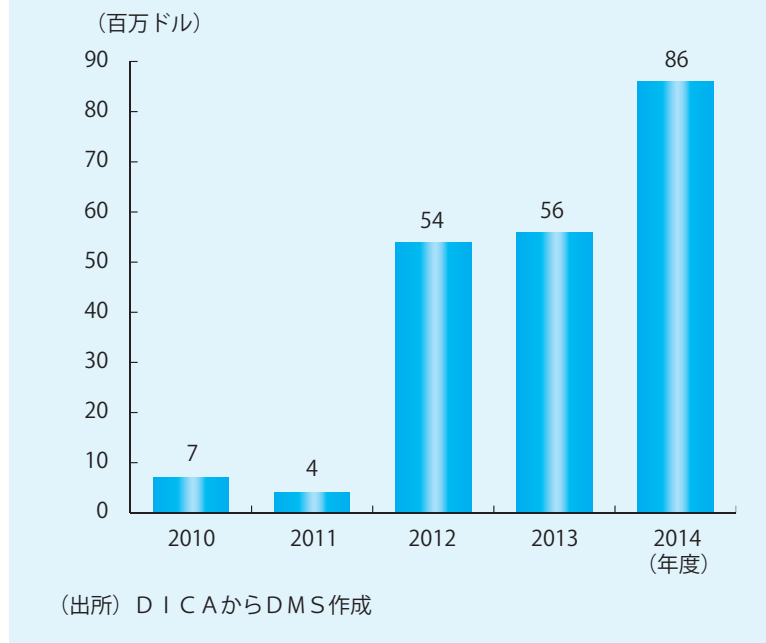
工場労働者の賃金は、中国が月500ドルに対して、ミャンマーは月100ドルということで、約5分の1の安さである。縫製業以外では、電子部品、自動車部品、レンタルオフィス、ITソフトウェア等が進出している。これらの業種でも人件費の安さは進出に当たっての大きな魅力となっている。

日本が先導して開発しているティラワ経済特別区は順調な開発が進んでいる。ミャンマーで開発が予定されている主な経済特区は、チャオピュー、ティラワ、ダウエーがある。この中で、ティラワが一番開発のスピードが速い。ティラワは日本が全面的に支援していることへの安心感からか、日本だけでなく米国やオーストラリア等からも進出に関する問い合わせが多い。

ティラワの場所は、ヤンゴン市街から南東へ約23キロメートル離れたところにある。道路事情がそれほど良くないことや渋滞などもあるため、車だとヤンゴン中心部から40～50分くらいかかる。ここに工業団地や商業施設を総合的に建設する計画である。ティラワ開発プロジェクトは、日本政府とミャンマー政府が2012年に協力して開発する旨の覚書を締結したことにより始まった。総開発面積は、約2,400ヘクタールと広大である。

約2,400ヘクタールのうち、約400ヘクタールがクラスAという形で現在優先的に開発が進んでいる。クラスA開発プロジェクトは、2014年1月10日に Myanmar Japan Thilawa Development Ltd. (以下、MJTD) が設立されたことで始まった。MJTDの出資割合は、日本側49%、ミャンマー側51%である。それぞれの内訳は、日本側民間39%（住友商事、丸紅、三菱商事）、日本政府10%（JICA：国際協力

図表2-4 日本からの海外直接投資額（認可ベース）



機構)、ミャンマー側民間 41%、ミャンマー政府 10%となっている。M J T Dには、日本の政府と民間、ミャンマーの政府と民間が全て出資していることで、利害関係者の調整がうまくいくのではないかとの思惑がある。

クラスAの開発面積約 400 ヘクタールのうち、35 ヘクタールは住宅や商業施設に充てられる。開発日程は、2014 年半ばまでに一部土地の引き渡し、そして、2015 年半ばに第一期工事完了となっていた。実際には、雨期の関係で工事が遅れたこともあり、2015 年 9 月に第一期工事が完了し、9 月 23 日、ミャンマー側からニャントウン副大統領、日本側から麻生太郎副首相・財務大臣が出席して、開所式が執り行われた。土地開発の施工者は五洋建設。開発地区の主なサポート施設としては、管理棟、浄水施設、下水処理施設、調整池がある。これらのサポート関連施設に関しては、J I C A の円借款および技術協力により整備

が進められる予定である。円借款対象事業としては、ティラワ地区港湾設備、および電力関連施設整備などを中心としたティラワ地区インフラ開発事業（フェーズ 1）が総事業費 308 億円、ヤンゴンとティラワ間の道路改善整備などを行うティラワ地区インフラ開発事業（フェーズ 2）は総事業費 52 億円となっている。技術協力対象としては、経済特区に関する法整備のアドバイザーとして専門家派遣は実施済みである。その他では、経済特別区管理委員会への管理ノウハウ提供や職業訓練による人材育成等が実施される予定となっている。このように、工業団地が実際に機能するために、ハード面だけでなくソフト面への配慮も行われている。

第一期工事の概要としては、切り土 1,400,000 立方メートル、盛り土 1,140,000 立方メートル、洪水対策として海拔 7 メートルの高さで囲む堤防を設置。構内道路の総延長は 7,464 メートル、雨

水排水溝総延長 12,318 メートル、給水パイプライン設置総延長 11,430 メートル、浄水施設 3,000 立方メートル/日、下水処理施設 2,400 立方メートル/日、下水パイプライン総延長 7,777 メートル、配電設備 33kV などである。

ティラワ経済特別区のポリシーとして総合的開発特区を目指している。すなわち、特区内に、商業施設、住居、学校、病院などを設け、特区内で全てができるようにするのである。また、従業員教育の重要性に鑑み、職業訓練などの施設も設ける予定である。また特区には、税制上の優遇のほか、ワンストップサービスがあるので、投資サイドとしては好都合である。

ティラワに進出する企業の根拠法は 2014 年に成立した経済特区法である。これは、2012 年に成立した外国投資法と比較すると、規制業種が緩和されていること、外資比率規制なし、投資手続

きが簡素化されている等の特徴がある。例えば、投資手続きに関しては、経済特区法では投資申請書の提出から 30 日以内に認可されるかどうか判断される。外国投資法では、認可まで約 4～5 カ月必要とされるので相当の短縮である。

進出企業は、大きく二つのカテゴリーに分けられる。一つは、輸出型産業（製品の 75% を輸出するか製品の 80% 以上をフリーゾーン内の輸出企業に販売）で、これはフリーゾーンに分類される。もう一つは、内需振興型産業で、これはプロモーションゾーンに分類される。双方の産業ともに土地のリース期間は最長 75 年であるが、免税等の優遇策が、例えばフリーゾーンの場合、免税は 7 年間、プロモーションゾーンの場合は 5 年間というように、フリーゾーンの方がより恵まれた条件となっている。

現在までのところ、進出予定企業数は 40 社程

ティラワ経済特別区の案内板



(出所) DMS

度で、そのうち約7割は日本企業である。業種は様々だが、やはり縫製業が多い。縫製業以外では、自動車部品、電子機器、製靴、建材、ゴム製品、医療補助機器、梱包資材、食品、物流、環境、カメラ用品、研修等である。ミャンマーの人件費の安さに注目した形の投資がほとんどであるが、一方で、ミャンマー国内でのニーズが高いと思われる建材や研修に関する投資が行われているのは面白い。

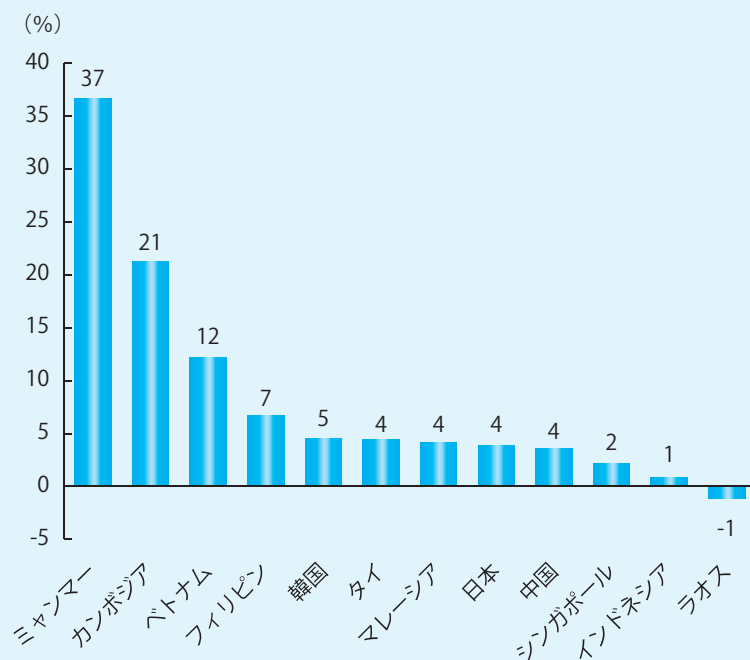
ティラワ経済特別区は、エネルギー供給等を含め本格的なインフラが整っていないため、自動車製造等の業種が進出する段階ではなさそうである。しかし今後、上水整備、電力整備、アクセス道路、通信、港湾、通関電子化を通じたナショナル・シングルウィンドウ、税関近代化等、周辺に関連インフラが整備されていくことが決まっており、全般的に環境が改善されていくことが期待される。こうしたことに加え、2014年3月には、ミャンマー投資企業管理局（DICA）内に、日本から進出する企業支援のためのジャパンデスクが設置された。このデスクにはJICAから派遣された日本人が常駐している。また、JETRO（日本貿易振興機構）は、定期的にティラワ経済特別区に日本からの視察団派遣を実施している。こうしたハード面、ソフト面の両面でのサポート体

制が実行されていることは、進出を検討している日本企業にとっては好材料である。

3章 携帯電話普及速度は驚異的 1. 2014年に状況が一変

過去3年前と比較して、ミャンマーが最も変わったと思われる事象の一つは、通信事情であろう。少し前まで、ミャンマーは通信事情が悪くビジネスもなかなかうまくいかないというのが常識であったと思うが、その常識は現在、かなり覆されつつある。もちろん日本の環境のようなわけにはいかないものの、ミャンマーの通信環境は使えないというレベルから、かなり使えるというレベルになってきているのである。特に、携帯電話の普及スピードには目を見張るものがある。

図表3-1 携帯電話普及率の変化幅（2013年と2014年の比較）



（出所）国際電気通信連合（ITU）からDMS作成

2014年はミャンマーにとって携帯電話がブームとなった年であった。国際電気通信連合（ITU）が発表しているデータによれば、2013年、ミャンマーの携帯電話普及率はわずか13%にすぎなかったが、2014年には49.5%となったのである。

2014年の1年間の伸び率が37%ポイントというのは、他のアジア諸国との比較でも相当に大きなものである。というのも、二番目に伸びたカンボジアは21%ポイント、三番目のベトナムは12%ポイントだからである。ミャンマーは、2013年に13%という極めて低い普及率であったにもかかわらず、1年で37%ポイントと大きく変化した伸び率は、ものすごく高いものと言える。

ミャンマー政府は2016年までに携帯電話普及率を60%にする目標としている。今年7月末時点での携帯電話契約者数は合計で3,225万人である。内訳はMPTが1,800万人、テレノール社が1,000万人、オレド社が425万人となっている。人口が約5,000万人だとすると、携帯電話普及率は60%を超えている可能性が高い。今後、通信各社が地方での中継基地拡張を予定していること、4社目の携帯電話会社の設立が予定されていること等を考えると、携帯電話普及率はさらに高まっていくものと思われる。

2. 外資活用が功を奏す

なぜ2014年にミャンマーで携帯電話ブームが起きたのか。可能にしたのは、ミャンマー政府の通信インフラ整備に関する決断と外資の力である。軍事政権による民主化後、本格的な経済発展を目指すことになったミャンマーであるが、軍事政権時代、資源はほとんど軍事関係に配分されていたため、いわゆる通常の経済活動に必要なイン

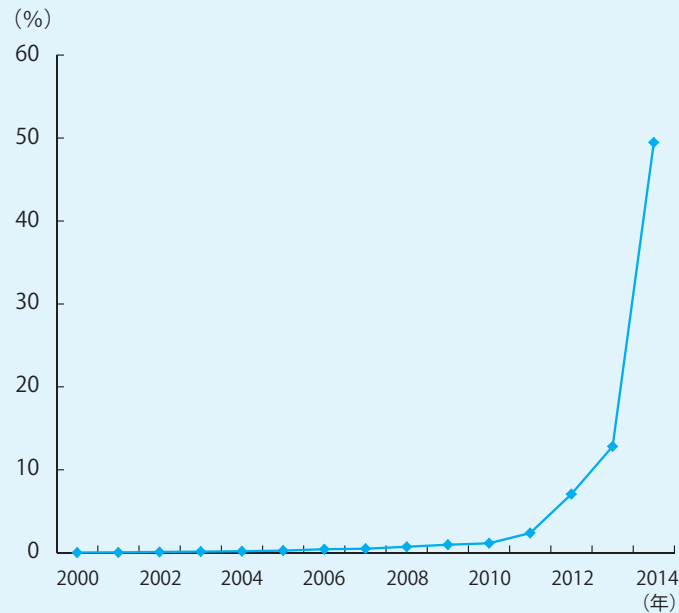
フラは決定的に不足していた。こうした事態に直面したミャンマー政府は、自国の努力では経済発展は難しいとの判断の下、海外の技術やノウハウを活用する決断をした。通信インフラに関して、海外の力を活用するため、2013年6月、ノルウェーとカタールの外資2社に通信事業権の認可を与えた。また、日本の通信企業がMPTに技術協力を行うことを承諾している。免許を受けた外資通信2社を中心に、積極的な設備投資が行われ、状況は急速に改善していくことになる。

ノルウェーのテレノール社とカタールのオレド社の2社が中心となって、通信関係の価格を積極的に引き下げてきている。2社が参入する前は、通信事業は、MPTが独占していたため、競争もなく価格は高い状態に維持されていた結果、携帯電話普及率は2010年でようやく1%を超えた程度であった。

周りのミャンマー人に聞いたところ、2013年でも、MPT用のSIMカードは10,000円くらいしていたようだ。この値段は、ミャンマー人からすれば結構高いため、必要性が高い場合は別として、気軽に携帯電話を持つという状況にはなかった。会社から携帯電話を借りて業務を行っていた人も多くいたようである。

しかし、前述のように、現在は全く違う状況になっている。街中には、テレノール社とオレド社の広告を至る所で目にする。2社の広告宣伝に対する力の入れ具合が感じられる。人々に大々的に宣伝をしながら、2014年の9月頃からカタールのオレド社が、そして、少し遅れてノルウェーのテレノール社が格安のSIMカードを販売し始めた。その値段は1,500チャット（約150円）である。2013年、MPTのSIMカードが約10,000円だったことを思えば、その約70分の

図表3-2 ミャンマーの携帯電話普及率の推移



(出所) ITUからDMS作成

1の価格であり、信じられないくらいの価格破壊である（見方によれば、MPTがそれだけ儲けていたとも言えなくもないが）。この値段になればミャンマーの人にも手が届くので、格安SIM発売当初は、それを求めて多くの人が携帯電話ショップの前で行列をつくっていた。

格安SIMカードが販売されたことで、ミャンマーの携帯電話市場は一気に活気づいている。至る所で携帯電話ショップを見かける。雑然と並んでいる場合もあるが、店によっては、きれいに陳列しているところもある。通信3社（MPT、テレノール社、オレドー社）の市場シェアに関しては、大まかに言えば、MPTが6割、テレノール社が3割弱、オレドー社が1割強といったところである。また、携帯電話機器の機種に関しては、日本でポピュラーなのは、シャープやSONYあたりであるが、ヤンゴンでは、韓国のサムスン電

子と中国のHuawei（ファーウェイ）である。価格の安さだけを見れば、圧倒的に中国のHuaweiが主導権を握っている。こうしたこともあり、ミャンマー人が最初に買う携帯は中国のHuaweiが多いようだ。しかし、多少お金を持っている人は、韓国のサムスン電子を買うようだ。この2社以外で販売されているメーカーとしては、日本のSONY、米国のMicrosoft（Nokiaブランド）、台湾のHTC、韓国のLGエレクトロニクス、米国のApple等がある。また、最近、中国のOPPOとBBK（機種名Vivo）が新規に参入してきた。この2社は、後発組の不利を跳ね返すために、大々的な広告宣伝を行っており、街中の看板や店の陳列でも、この2社の名前をよく見かける。価格帯はメーカーおよび機種で異なるが、大まかに言えば、スマートフォンで、約10,000円～約100,000円である。そのうち、特に活発に取引さ

携帯ショップ風景



(出所) DMS

れている価格帯は、約 10,000 円～約 40,000 円で、こちらの感覚では、値段が 40,000 円を超えてくると、やや高いという印象である。新規参入組の O P P O の価格設定を見ると、安さが勝負の Huawei より少し高め、しかし、サムスン電子よりは少し安めというような感じである。おそらく、Huawei とサムスン電子の中間くらいの値段設定を狙っているのだろう。ちなみに iPhone の新型は約 100,000 円で、一番高い部類に入る。高額だが iPhone を持っている人は時々見かける。

4章 望まれる金融システム強化

1. 他国と比較して限定的な信用創造

ミャンマーは、金融の脆弱性が指摘される場所である。証券取引所は存在せず、銀行による信用創造もほとんどなされていない状況にある。

街中にある携帯ショップ外観



(出所) DMS

2014 年 12 月末現在、ミャンマーには 23 行の民間銀行がある。これらの銀行が、資金余剰の経済主体から資金不足の経済主体へと金融を仲介する役割をきちんと果たしていれば、銀行貸出残高はそれなりの規模になる。しかし、金融仲介がほとんど機能していないとすれば銀行貸出残高は小さな規模にとどまる。こうした視点でミャンマーの商業銀行の活動を見てみると、他のアセアン諸国と比較して銀行貸出残高の規模が相当に小さいことが分かる。ミャンマーでは、銀行による金融仲介機能がほとんどなされていないということを示す数値である。

2013 年の商業銀行貸出残高（対 GDP 比、%）を、タイ、カンボジア、ラオス、ミャンマーで比較してみると、タイ 82.13%、カンボジア 43.74%、ラオス 21.53%、ミャンマー 8.86% である。ミャンマーは、タイの 10 分の 1 程度の数

値にすぎない。また、発展段階が同じようなグループに属するとみられているカンボジアやラオスと比較しても、かなり小さな数値となっている。銀行の金融仲介機能がほとんどなされていない

ミャンマーでは、大きな金融危機も生じる可能性は小さいと思われるが、そうは言っても、貸出先が不動産などに大きく傾いている場合はリスクとなるので、部門別の貸出残高割合も見てみよ

図表4-1 商業銀行貸出残高（2013年末）

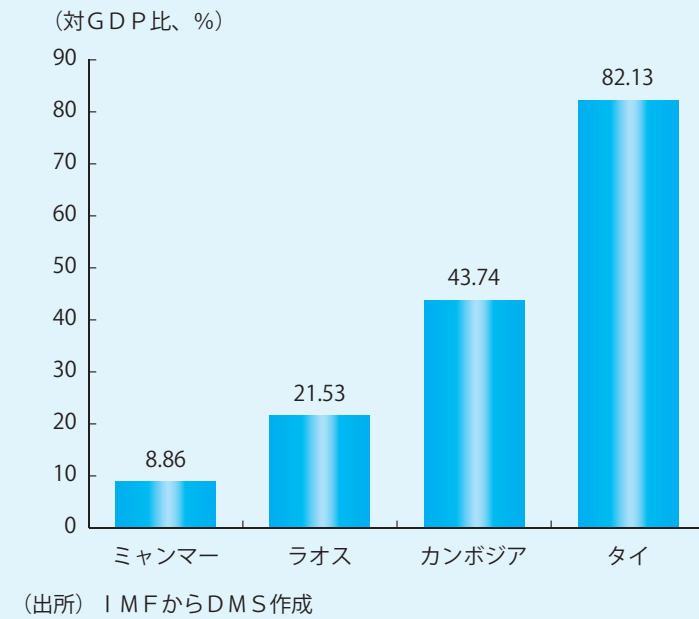
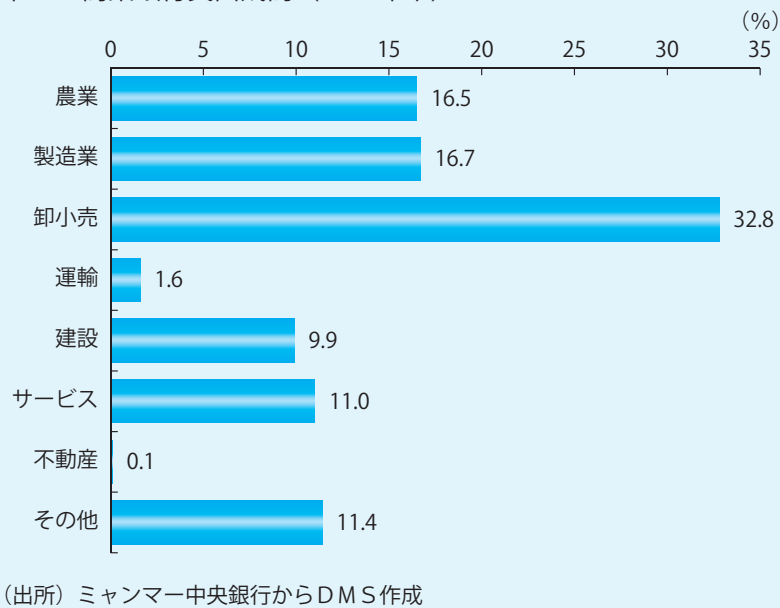


図4-2 商業銀行貸出残高（2013年末）



う。一番割合が大きな貸出分野は卸小売で全体の32.8%である。日常製品を中心としたモノの移動が多いミャンマーとしては、状況を反映したもので極めて納得できる数値である。

卸小売に次いで大きいのが農業や製造業で、それぞれ16.5%、16.7%である。農業に関しては地道に維持発展を目指しており、それなりのウエイトが置かれているのだろう。製造業については、最近、海外からの直接投資も少しずつ増えてきているものの本格的な発展はこれからなので、この程度の割合にとどまっていると思われる。これらに続くのは、サービスや建設となっている。一番小さな部門は、不動産となっており全体の0.1%の残高しかない。銀行による不動産融資はリスクが高いので、ウエイトが小さいことはある意味歓迎されるべきことである。現在、ヤンゴンでは不動産開発が盛んだが、その資金は、自己資金か海外直接投資からのもので、銀行融資ではなさそうである。

2. カンボーザ銀行が圧倒的規模

ミャンマーの民間銀行は全部で23行ある。特徴的なことは第一に、カンボーザ銀行（KBZ）が圧倒的に規模が大きいということである。預金量は上位10行の約4割を占め、支店数は300を超えている。従業員数を見ると約13,000人で、他の銀行と比較して圧倒的に多い。第二としては、上位3行目と4行目の間に、大きな隔たりが見られるということである。3番目に預金量が多いコーポラティブ銀行（CB）は支店数が118、従業員数は5,755人であるが、4番目に預金量の多いミャワディ銀行（MWD）は支店数39、従業員2,126人となっている。上位行と下位行という比較で見ると、従業員数、支店数、従業員数ともに上位行はかなり多い。結局、今のところ、ミャンマーの銀行は、カンボーザ銀行、エヤワディ銀行（AYA）、コーポラティブ銀行の上位3行の影響力が大きそうである。

図表 4-3 ミャンマーの主な商業銀行（2014 年末）

	略称	銀行名	免許取得年月	預金量 (10 億チャット)	支店数	従業員数	ATM数
1	KBZ	カンボーザ銀行	Jun-94	4,721	302	12,896	320
2	AYA	エヤワディ銀行	Jul-10	1,436	101	3,138	150
3	CB	コーポラティブ銀行	Aug-92	1,256	118	5,755	260
4	MWD	ミャワディ銀行	Jan-93	895	39	2,126	40
5	MAB	ミャンマー・エーペックス銀行	Jul-10	837	48	2,646	80
6	YOMA	ヨーマ銀行	Jul-93	522	54	2,294	0
7	UAB	ユナイテッド・アマラ銀行	Jul-10	461	33	1,700	69
8	GTB	グローバルトレジャー銀行	Feb-96	422	90	1,700	1
9	AGD	アジアグリーン開発銀行	Jul-10	417	46	2,400	29
10	MOB	ミャンマー・オリエンタル銀行	Jul-93	218	30	1,079	29

(出所) ヒアリング、銀行ウェブサイト等からDMS作成

日本の商業銀行との関係で見ると、三井住友銀行は2012年5月にカンボウザ銀行と、三菱東京UFJ銀行は2013年3月にコーポラティブ銀行と、みずほ銀行は2014年1月にエヤワディ銀行と、りそな銀行は2014年11月にミャンマー・エーペックス銀行(MAB)と、それぞれ業務提携契約を締結している。

カンボウザ銀行はミャンマーで最大の銀行ではあるが、その業務はそれほど洗練されたものではない。カンボウザ銀行本店の1Fロビーですら、比較的初歩的な業務のみを行っている印象である。日本の都市銀行の本店ロビーをイメージしていくと、その違いには驚いてしまう。現金の入出金、振込みなどが中心に行われているようである。最大規模のカンボウザ銀行といえども、銀行の業務内容のレベルアップに関しては、これからとい

う感じである。預金量第6位のヨーマ銀行には、相当数の欧米のコンサルタントが入っており融資業務などに関してレベル向上を図っているようである。この点からすると、上位3行を追いかける存在としてはヨーマ銀行が目すべき存在になるかもしれない。ヨーマ銀行は、地元の財閥であるSPA/FMIグループと関係が深いことも今後の将来性を占う際には注目される場所である。

この2年ほどで銀行は急速に支店数を増加させているが、その際、同時に支店やショッピングセンターにATMを設置して顧客の利便性に応えようとしている。ATMは、いくつかの銀行のものが置かれていて、どの銀行でも引き出しができるようになっている。

こうした流れは、銀行が人々にとって身近な存在となるような動きであり好ましいことである。

ジャンクション・スクエアにあるKBZ銀行外観



(出所) DMS

ジャンクション・スクエアにあるATM風景



(出所) DMS

A T Mがどのくらいの頻度で使われているのかを知るために、少し観察していたが、それほど利用率は高くない印象である。ミャンマーは基本、現金主義、「タンス預金」というような慣習が残っているので、A T Mには、まだあまり慣れていないのかもしれない。また、時々A T Mにキャッシュカードを吸い込まれてしまうので、それを心配して利用する人が少ないのかもしれない。

A T Mでは、V I S A等のクレジットカードによるキャッシングサービスが可能となっており、外国人にはこのサービスを利用している人もいる。ただ、一回の引き出しで手数料が約500円かかるので、本当に困ったとき以外、あまり利用価値はないかもしれない。

キャッシュレスの文化が浸透するには、銀行のキャッシュカードの他にクレジットカードが普及していくことが必要だが、クレジットカードに関しては、一部のホテルやレストランでの利用にとどまっており、まだまだといった感じである。また、キャッシュカード利用の際、利用手数料を求められることもしばしばあり、これも普及を阻害している要因と言える。

3. 今後の銀行の動きに注目

銀行による信用創造は、企業の事業を運営・拡大していくための基本である。というのも、自己資金のみで事業を立ち上げることや事業を継続することは相当難しいからである。事業環境が好転したら、業務拡大のため銀行の借入れを増やしたり、逆に、事業環境が思わしくない場合は貸金支払いや原材料購入のための運転資金を借りないといけないからである。事業環境に不確実性が存在する以上、銀行からの借入れは必要と言わざるを得ない。

銀行は預金を集め、それをもとに貸出しを行っていくわけだが、ミャンマーの場合、残念ながら人々の銀行への信頼はそれほどあるとは言えない。人々は、銀行預金というよりは、金への投資や土地・建物などの不動産への投資を好む傾向にあった。

ただ、最近は少し状況が変わってきている。前述のように主なショッピングセンターにはA T Mが配置されており、必要なときにお金を引き出すことができるようになっている。また、人々も、銀行預金をすれば、1年で8%程度の利息をもらえるので、それなりの満足感を持ち始めているようである。銀行は、人々の生活の中に徐々に根差してきている。

こうした状況も踏まえ、銀行は急速なペースで支店数の拡大を行っている。現在と2年前とでは支店数に相当の違いがあり、銀行の2年前のデータはほとんど使いものにならない。特に拡大ペースが速い銀行は、カンボウザ銀行、エヤワディ銀行、コーポラティブ銀行である。一方で、アジアグリーン開発銀行（A G D）、M A B銀行等はそれほど拡大は見られない。このように支店数の拡大に関しては銀行ごとで戦略が違っている。支店拡大が事業拡大へとつながる可能性があるのかは、まだ不確実なところもあるので、慎重な対応の銀行があってもおかしくはない。支店数拡大のほか、例えば、インターネットバンキングなども取り入れて顧客サービスの多様化を図っている銀行もある。こうした一連の動きは、銀行の金融仲介機能を拡大していく兆しと考えられ歓迎される現象である。銀行を通じて、資金余剰の経済主体から資金不足の経済主体へと資金がスムーズに流れていくようになれば、ミャンマーの経済発展に寄与していくことになる。

銀行業務という点では、日本のメガバンク3行を含む外資8行が支店営業を開始していることも重要なイベントである。日本のメガバンク3行については、2015年4月に三菱UFJフィナンシャル・グループと三井住友フィナンシャルグループが支店営業を開始、そして、8月にはみずほフィナンシャルグループが支店営業を開始している。その他、免許を得た日本以外の銀行も続々と開業している。

外資の支店営業は、当面は1支店で、外国企業との取引のみということになるが、現地の銀行と提携をすることで、現地企業とも間接的に取引が可能となるので、外資銀行は、ミャンマーの銀行業務の向上に寄与していくことが期待できる。外資銀行で現在行われている業務は、預金、貸付け、輸出入信用状発行、貿易手形の引受け・取立て、送金等である。

損害保険会社も2015年5月に営業の認可を得ている。認可を得た損害保険会社は、三井住友海上火災保険、東京海上日動火災保険、損害保険ジャパン日本興亜である。当面は、ティラワ経済特別区に限定しての営業となる。

金融システム全般を考えた場合、こうした銀行や損害保険の動きと同時に、直接金融の役割を担

う証券会社の役割も重要となる。企業が多くの人投資家から幅広く資金を調達するには、やはり証券市場の存在が必要である。政府も証券市場の重要性については認識しており、証券取引所設立は、民主化後の大きな柱の一つとなっている。設立に向けては、これまで紆余曲折を繰り返しながらも着実に前進してきており、設立されれば、全般的な金融システム強化への寄与が期待される。

今後の課題

豊かさへの挑戦を続けるミャンマー。現在までのところ順調にしているように見えるが、今後に向けた課題も多い。

第一に、強すぎる国内需要を抑制するための緊縮政策実施の必要性である。貿易赤字拡大とインフレ率の上昇によりマクロバランスが崩れた状況になっており、これを是正する必要がある。マクロバランスの崩れを放置すると、金融危機等から実体経済に大きなダメージを与えるリスクがあるため、深刻な局面になる前に手を打つ必要がある。第二に、車の渋滞の問題である。年々、車が増加してくるとともに渋滞は激しさを増している。一日で訪問できる件数も極めて限られたものとなっ

図表 4-4 外資銀行の支店

	銀行名	免許取得日	営業開始日
1	The Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ, Ltd	2-4-2015	22-4-2015
2	Oversea-Chinese Banking Corporation Ltd	2-4-2015	23-4-2015
3	Sumitomo Mitsui Banking Corporation	2-4-2015	23-4-2015
4	United Overseas Bank Limited	30-4-2015	4-5-2015
5	Bangkok Bank Public Company Limited	26-5-2015	2-6-2015
6	Industrial and Commercial Bank of China	26-5-2015	1-7-2015
7	Malayan Banking Berhad (Maybank)	27-7-2015	3-8-2015
8	Mizuho Bank Limited	27-7-2015	3-8-2015

(出所) ミャンマー中央銀行からDMS作成

ており、物流コストを含むビジネスコスト増により経済活動に支障を来し始めている。すぐに解決できるような性質のものではないが、電車、バス等の公共交通機関の着実な整備が求められる。第三に、脆弱な金融システムである。拡大経済の基本は金融システムの安定による信用創造に帰結するが、この部分がまだ確立されていない。国内には資金を持った人が存在するので、そうした人々のお金をうまく利用する仕組みを考え、インフラ整備や事業資金へと回るようにすることが必要である。第四に、財政基盤の弱さである。歳入に占める税収の割合が他の国と比較して極めて小さいので、税制改革、納税意識の向上などを行い、歳入基盤を強固にしていく必要がある。第五に、所得格差の問題である。民主化後も所得格差を是正するような政策は打ち出されていないため、現在も大きな所得格差が存在する。このままの状況が続くと、人々の中に不満が鬱積して暴動等が発生する危険性も排除できないため、中央から地方へ、そして高所得層から低所得層への所得再配分を促すような政策を実施していくことが求められる。

そして、より長期的かつ包括的な視点で考えた場合には、比較優位に基づいた産業構造の構築への戦略立案が求められる。ミャンマーは、中国、タイと国境を接している部分が多いこと、地理的にインド等を含め南アジアに近いこと、雨量が極めて多いことなどを主な特徴と考えて、それを最大限活用できる産業構造とするべきである。具体的には、農業を戦略的輸出商品を生み出す部門として位置づけると同時に、工業化を進めて、中国やタイ、そして南アジアへ工業製品を輸出できるような産業を育成して外貨を獲得するようになるべきであろう。

アセアン域内には、日本企業を中心に生産ネッ

トワークが張り巡らされている。企業は、各国の投資優遇制度や人件費等を調査しながら、最適な生産ネットワークの構築を目指している。こうした視点から見た場合、ミャンマーとしては、その地理的なポジション、相対的な人件費の安さ等から、タイや中国の輸出ネットワークに組み込まれる形でこれらの国の輸出製品の一部を生産するような形で産業を発展させていくことが、一番自然な姿かもしれない。こうした方向での工業化を目指すに当たり、チャオピュー、ティラワ、ダウエーの主な経済特区に、どのような産業を誘致して開発していくのが極めて重要となってくる。

経済成長を成し遂げ、豊かさを求めるやり方は、日本が戦後実践してきた経緯がある。日本が成長に必要な人材、資本をいかに効率的に配分したのかについては、現在のミャンマーにとっても役立つものが多くあると思われる。ミャンマー政府には今後とも、日本の戦後成長のやり方で、役に立つと思われるものは積極的に取り込んでほしいものである。

[著者] _____

佐藤 清一郎 (さとう せいいちろう)



DMS Ltd. へ出向中